

して、開設地域ならびに病床数において偏りはない。開設者別の分布は、特定機能病院 45 施設、国公立・公的・社会保険関係病院 241 施設、医療法人等 113 施設である。本解析の対象領域・対象活動において、1 年 100 床当りの施設別必要原価の 4 分位範囲は 19、843～38、574（中央値：28、754）千円であった。これは、1 患者 1 日当たり 716～1、308（中央値：973）円に相当する。

各活動領域における、活動内容の設問それぞれに関して中央値をとったモデルケース分析（100 床換算）では、安全管理に係る組織体制の維持・運営に、0.18 人の専従担当者、および、1 週当たり 0.29 人・時間従事する兼務担当者が配置されていた。また感染制御に係る組織体制には、専従担当者の中央値は 0 人であり、兼務担当者は 1 週当たり 1.17 人・時間の従事状況であった。安全管理や感染対策の最上位委員会は、それぞれ月に 1 回 60 分程度なされていた。安全管理ラウンドは施設合計で 2 ヶ月に 1 度の頻度で実施される一方、感染ラウンドは毎月実施されていた。各活動領域別の原価の推計結果は表 2 の如くである。

施設間において、医療安全および感染制御に係る取り組みには大きなばらつきが観察された。100 床換算当り総コスト（中央値）においては、特定機能病院群、国公立・公的・社会保険関係病院群、医療法人等病院群の間に大きな相違はみられない。しかし、特定機能病院群においては、感染制御に係る組織体制、感染対策ラウンド、院内感染サーベイランス、職員研修が顕著に高い水準で資源が投じられていた。また、国公立・公的・社会保険関係病院群は、他の開設群に比して、総じて活動水準が低い傾向にあった。

活動領域別コストを開設地域別に層別した結果、東北地方における施設が総コストのみならず、14 領域中 5 領域において最も資源投入が少なく、3 領域において 2 番目に資源投入が少ない実態が浮き彫りとなった。次いで中国地方においては、3 領域において最も資源投入が少なく、2 番目に少ない資源もまた 3 領域存在した。

【考察】

医療を取り巻く近年の環境は、財政的には医療費増の抑制がある一方で、医療の質と安全に対する要求水準は益々高まっている。平成 18 年度当該研究は、これら要求水準を満たすのに必要な資源の検証において有益な知見をもたらすものであり、このような可視化の例は未だ国内外に例をみない。しかし、以下の点について留意・考慮する必要がある。

1. 本解析における推計値の解釈に当たっての留意点

医療の安全・質確保に向けた必要資源の調査においては、質問票調査で実施しているために、欠損回答が散在している。本解析では、暫定的に活動を実施していないものとして扱っている。この処理方法により、本研究の推計値全体は負担が少ない方向にシフトしている可能性が疑われる。

したがって、より信頼性の高い値を得るためには、欠損回答の発生理由等を精緻に観察ならびに検証を行い、その上で、妥当と判断される方法に基づいて、欠損回答を処理し、改めて再計算をする必要がある。

また、説明と同意および記録・書類作成に関する研究における、近年の活動時間の増分推計に当たっても、さらに慎重な推計が望まれる。特に、医療者の経験年数と活動時間の相関関係の検証、ならびに、欠損回答の発生理由の精査は必須である。しかしながら、当該領域における問題の重要性と課題解決が強く求められていることを考慮し、平成 18 年度当該研究においては暫定版の推計値として報告した。推計上の考えられる諸課題を克服した後に、速やかに社会に提示する予定である。

2. 医療安全・感染制御に係る活動領域の定義に関する留意点

医療における安全・質確保に向けた取り組みは、究極的には医療供給の全てが含まれうり、その定義方法によっては、必要資源の推計値は変化しうる。しかしながら、当該研究は、過去 2 年間に渡る研究を通じ、この同定ならびに抽出手法を質的および量的諸側面より検証・開発し、今年度の成果物として結実したものである。わが国においては、社会の要求水準ならびに医療政策上からも、平成 11 年以降に医療安全に係る取り組みが大きく進歩してきた歴史がある。平成 17 年度研究において、この社会情勢の変化を活用することで、平成 11 年時以降に新たに着手した医療安全に向けての活動を“医療における安全・質確保に向けた活動”と定義し、その上で、全国に散在する 8 施設を対象に、施設横断的に精緻な調査を実施し、医療安全活動を抽出し、これら必要資源を推計した。平成 18 年度研究においては、この成果に基づき、平成 17 年度研究の活動量のおよそ 6~7 割程度を網羅可能な領域を調査対象として設定した。

したがって、当該研究における推計値は、医療の安全・質確保に向けた活動の全てを網羅するものではなく、現実社会における医療機関においては、本推計値以上の負担を受けていると認識することが必要となる。

3. 開設主体・開設地域別の資源投入状況

特定機能病院群は、病床規模を調整した後においても、感染制御に係る活動が、他の群に比して多くの資源が投じられている一方、安全管理に係る活動においては他の施設群と大差がない現状が明らかとなった。このことは、平成 16 年度より特定機能病院に義務付けられた院内感染対策専任者の配置と無縁ではないと考えられる。専任者が設置され、院内感染の諸対策において企画立案され、実施ならびに評価されるシステムが医療の質と安全の活動を推進する上で、有用となることが示唆される。しかしながら、これらシステムの運営・維持には多くの資源を要することもまた、当研究によって明らかとなった。

開設地域別の分析は、医療の安全と質を保証・維持する活動においても、地域差が顕在していることを示唆するものである。このことは、医療の安全と質の確保に向けた

人的資源の投入水準のみをもって、医療安全活動を経済的に支援することの危険性を孕むものである。医療の提供体制と同様に医療安全のための活動においても地域差があることを認識した上で、医療安全に係る活動を評価することが重要であると考えられる。

4. 医療安全を推進する上での障壁および課題

必要資源の推計と同時に、医療安全担当者に、医療安全を推進する上での障壁および課題についてのアンケートもまた実施した。この認識においては、回答施設のほぼ全てにおいて、一致した見解を有していた。

医療安全を推進する上での障壁は、「人員不足」と「(特に医師の)安全文化の未醸成」に集約される。その結果、今後の課題を「人材確保」と「教育・研修」として認識している医療機関が圧倒的に多い。これらはともに、その解決において、経済的な支援だけでは不十分な側面があることを示唆するものである。

医療安全を推進するに当たっては、医療安全の必要資源を保証する財源を確保することに加え、医療安全に係る活動の負担を軽減する方策もまた必要となろう。その1つの方向性としては、「ITの活用」があげられる。実際、多くの医療機関においても、これを課題として認識していた。また、医師の安全文化の促進においては、各医療機関において人材が不足している中で、各施設の院内研修等においてこれを習得するには限界がある。医師の意識をどのように高めていくか、今後の研究が望まれる。

【結論】

当該研究においては、平成16年度より、それ以前の研究実績を基盤に、質的研究ならびに量的研究を重ね、実証研究を行い、新たな知見を呈示することができた。

本調査の対象領域に限った医療の安全・質確保に向けた取り組みに、1年100床当りの施設別必要原価は、概算で、4分位範囲にて、約2~4千万円(中央値:約3千万円)であった。これは、1患者1日当たり約700~1,300(中央値:約1,000)円に相当する。

I

分析対象

分析対象

(1) 開設地域別の分布

開設地域	回答状況	母集団	回答割合
北海道	29	63	46.0%
東北	39	87	44.8%
関東信越	114	313	36.4%
東海北陸	64	157	40.8%
近畿	75	191	39.3%
中国	28	77	36.4%
四国	15	43	34.9%
九州	35	108	32.4%
合計	399	1039	38.4%

※開設地域は、厚生局による分類に基づく。

(2) 病床数別の分布

病床数	回答状況	母集団	回答割合
100～149	10	21	47.6%
150～199	21	50	42.0%
200～299	56	151	37.1%
300～399	104	280	37.1%
400～499	64	189	33.9%
500～599	69	125	55.2%
600～699	27	91	29.7%
700～799	16	47	34.0%
800～899	9	29	31.0%
900～	21	56	37.5%
欠損値	2		
合計	399	1039	38.4%

(3) 開設者別の分布

開設者	回答状況
国立大学附属病院	28
公立大学附属病院	2
私立大学附属病院	15
国・国立病院機構等	36
公立病院	77
公的病院	108
社会保険関係	20
医療法人等その他	113
合計	399

※「国・国立病院機構等」には、厚生労働省，独立行政法人国立病院機構，独立行政法人労働者健康福祉機構（労災病院），その他の国の機関により開設された病院が含まれ，国立大学附属病院は含まれない。

※「公立病院」には，都道府県，市区町村により開設された病院が含まれ，公立大学附属大学病院は含まれない。

※「公的病院」には，日赤，済生会，北海道社会事業協会，厚生連（JA病院），国民健康保険連合会により開設された病院が含まれる。

※「社会保険関係」には，全国社会事業保険協会連合会，厚生年金事業振興団，健康保険組合及びその連合会，共済組合及びその連合会，国民健康保険組合により開設された病院が含まれる。

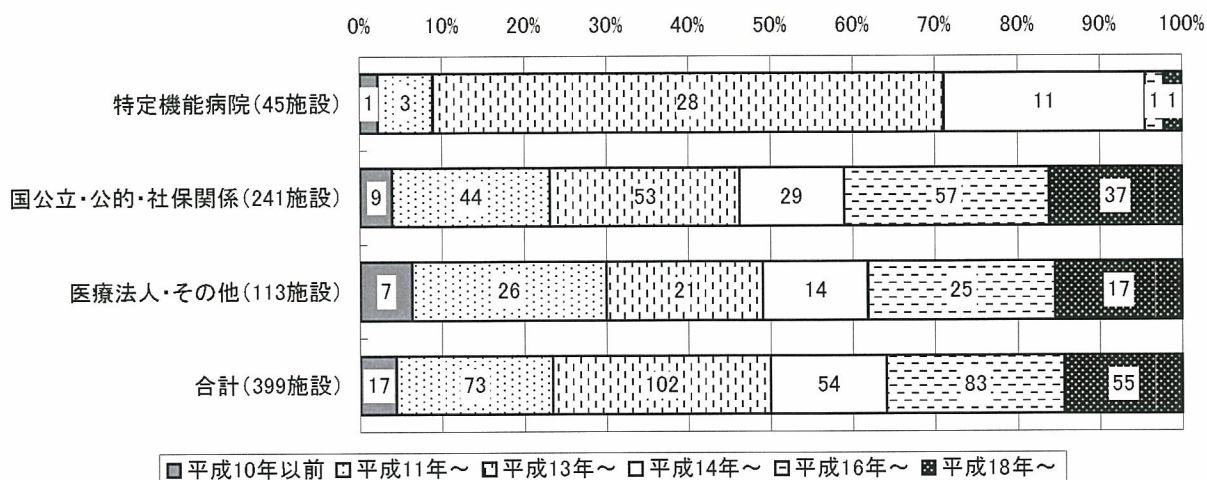
※「医療法人等その他」には，公益法人，医療法人，学校法人（ただし分院に限る），社会福祉法人，医療生協，会社，その他の法人等により開設された病院が含まれ，私立大学附属病院本院は含まれない。

II

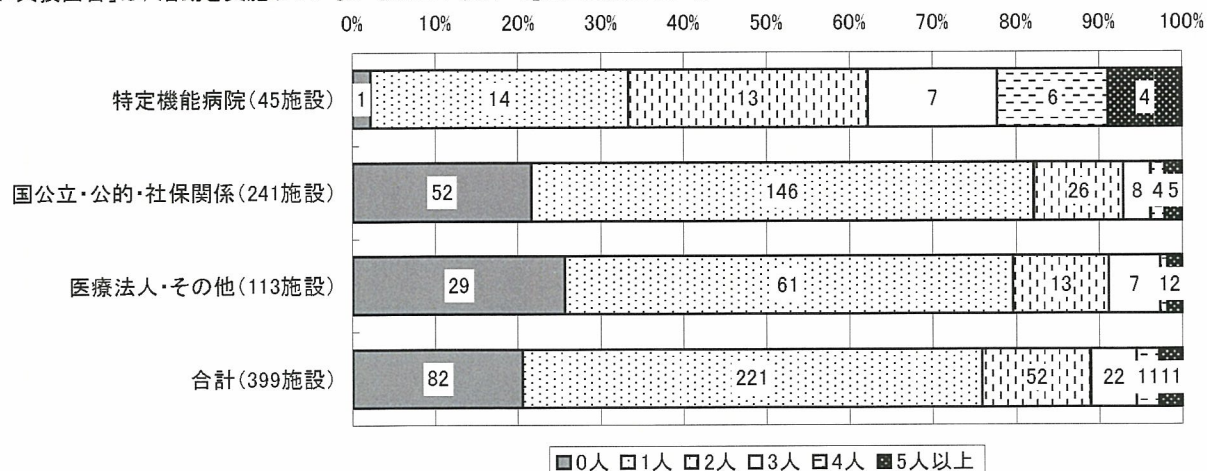
医療の安全・質の保証に 向けた活動実施状況

問1 安全管理に係る事務局やそれに相当する組織(安全管理室など)をいつ設置しましたか？

	10パーセンタイル未満 平成10年以前	10パーセンタイル以上 平成11年～	25パーセンタイル以上 平成13年～	50パーセンタイル以上 平成14年～	75パーセンタイル以上 平成16年～	90パーセンタイル以上 平成18年～	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	1	3	28	11	1	1	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	9	44	53	29	57	37	12
医療法人・その他(113施設)	7	26	21	14	25	17	3
合計(399施設)	17	73	102	54	83	55	15



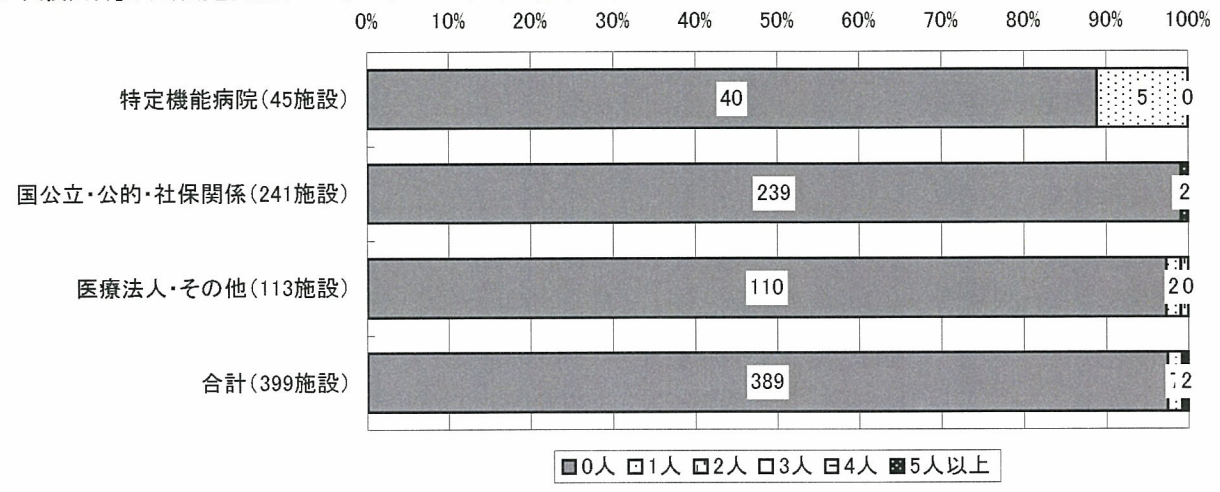
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2① 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【①医師・歯科医師数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	40	5	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	239	0	0	0	0	2	27
医療法人・その他(113施設)	110	2	1	0	0	0	12
合計(399施設)	389	7	1	0	0	2	40

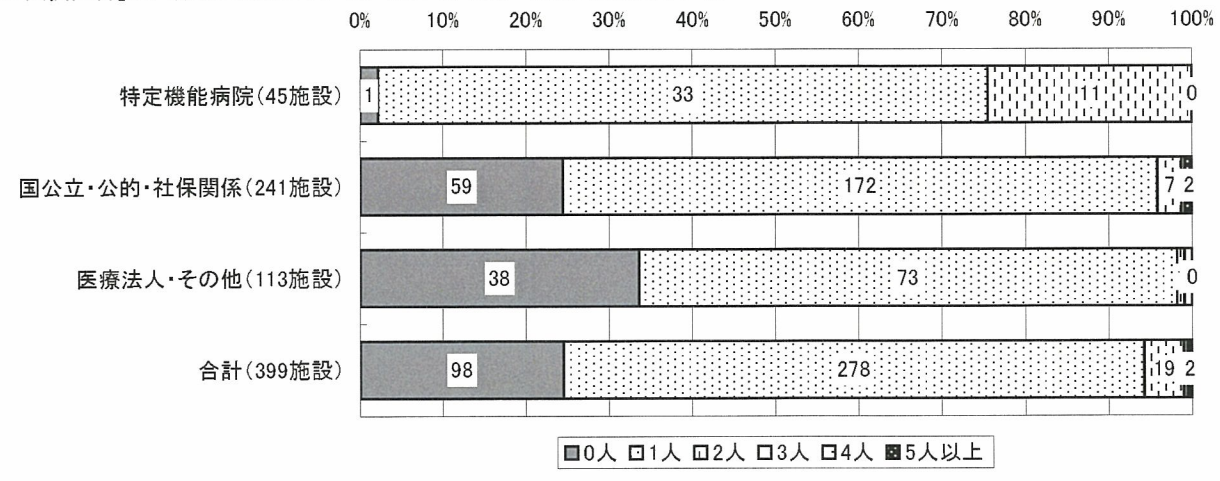
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2② 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【②看護職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	1	33	11	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	59	172	7	1	0	2	27
医療法人・その他(113施設)	38	73	1	1	0	0	12
合計(399施設)	98	278	19	2	0	2	40

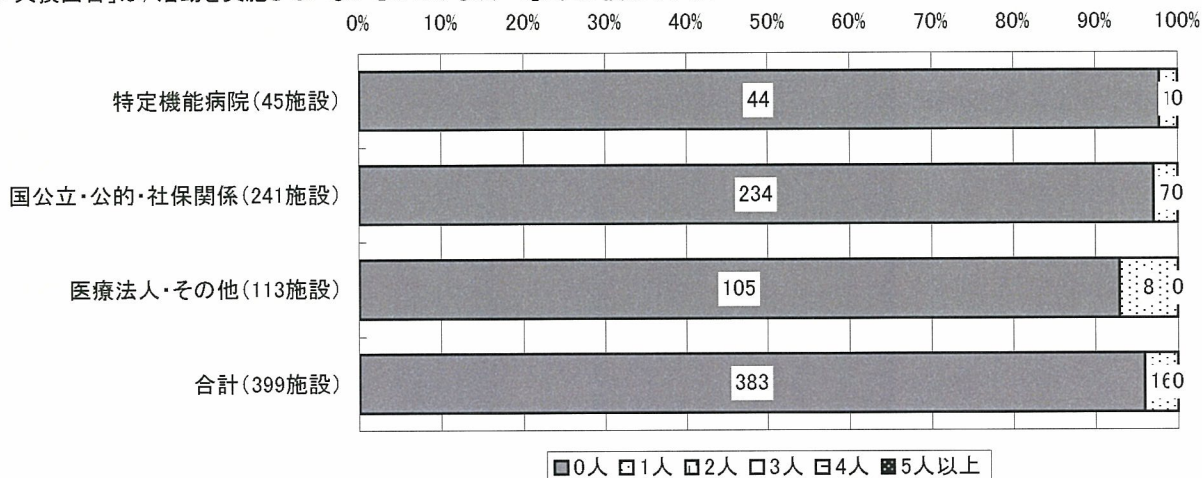
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2③ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【③薬剤師数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	44	1	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	234	7	0	0	0	0	27
医療法人・その他(113施設)	105	8	0	0	0	0	12
合計(399施設)	383	16	0	0	0	0	40

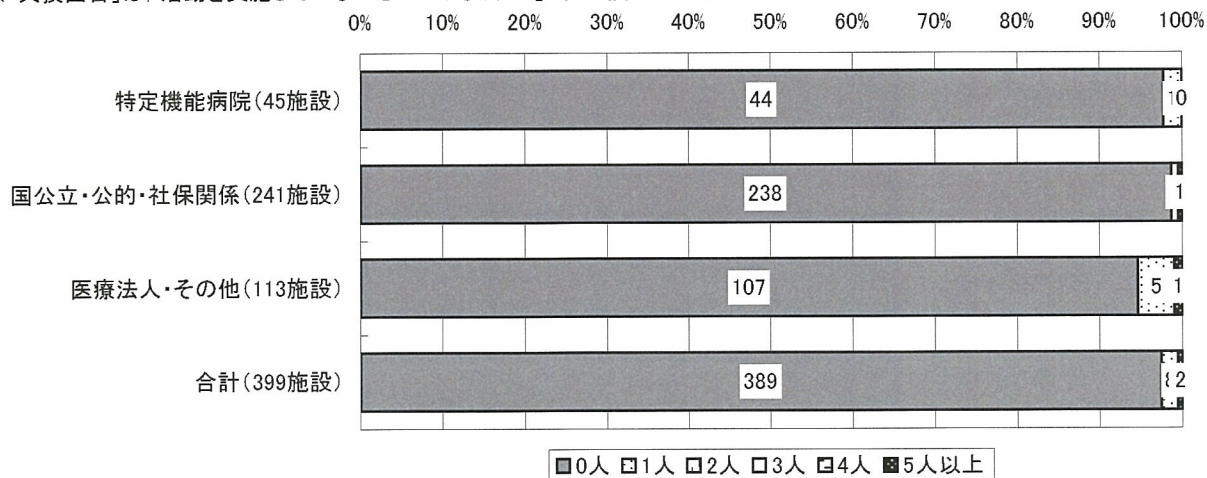
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2④ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【④医療技術員数(薬剤師除く)】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	44	1	0	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	238	2	0	0	0	1	27
医療法人・その他(113施設)	107	5	0	0	0	1	12
合計(399施設)	389	8	0	0	0	2	40

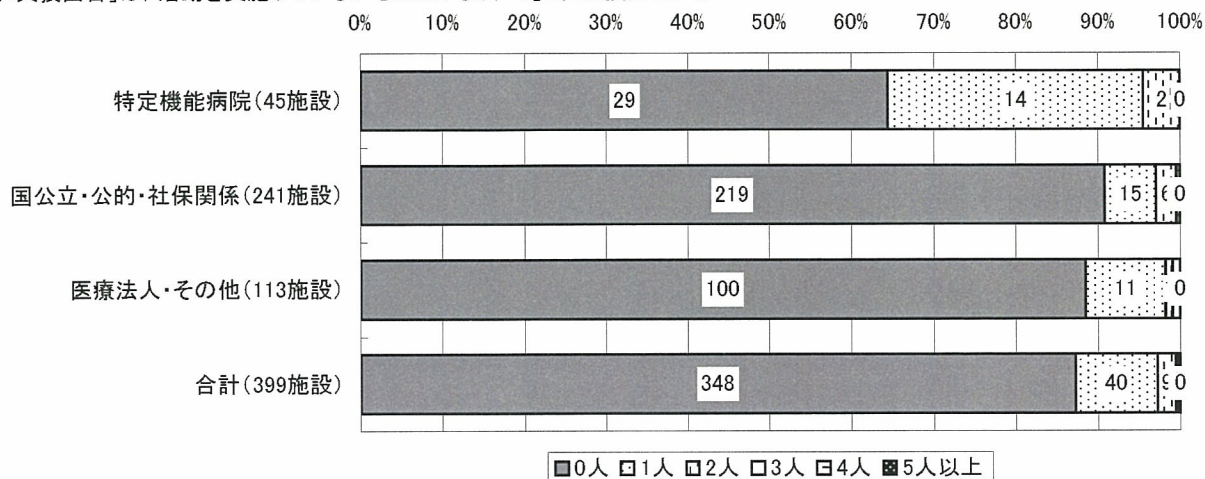
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2⑤ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【⑤事務管理職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	29	14	2	0	0	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	219	15	6	0	1	0	27
医療法人・その他(113施設)	100	11	1	1	0	0	12
合計(399施設)	348	40	9	1	1	0	40

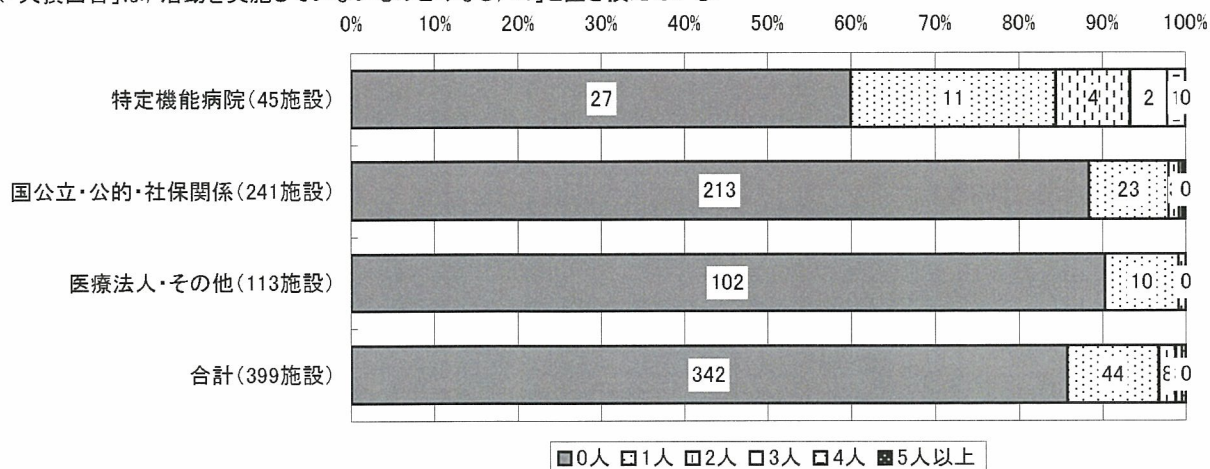
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問2⑥ 平成18年9月30日現在の、問1の組織における専従(安全管理のためにほぼ100%従事)の勤務者数を回答してください。【⑥事務補佐職員数】

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	27	11	4	2	1	0	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	213	23	3	1	1	0	27
医療法人・その他(113施設)	102	10	1	0	0	0	12
合計(399施設)	342	44	8	3	2	0	40

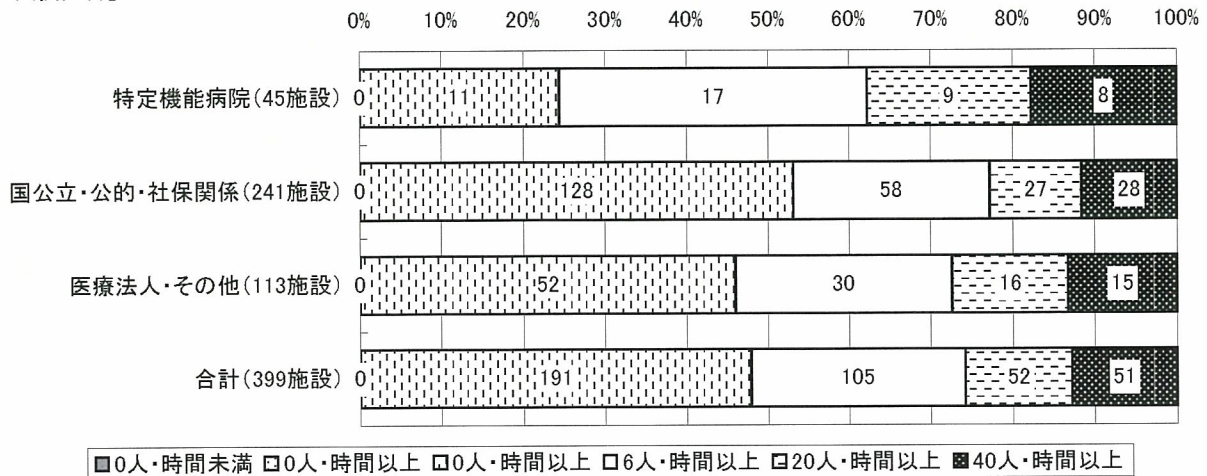
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当たり延べ従事時間*2を回答してください。【全職員合計】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 6人・時間以上	75パーセンタイル以上 20人・時間以上	90パーセンタイル以上 40人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	11	17	9	8	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	128	58	27	28	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	52	30	16	15	25
合計(399施設)	0	0	191	105	52	51	95

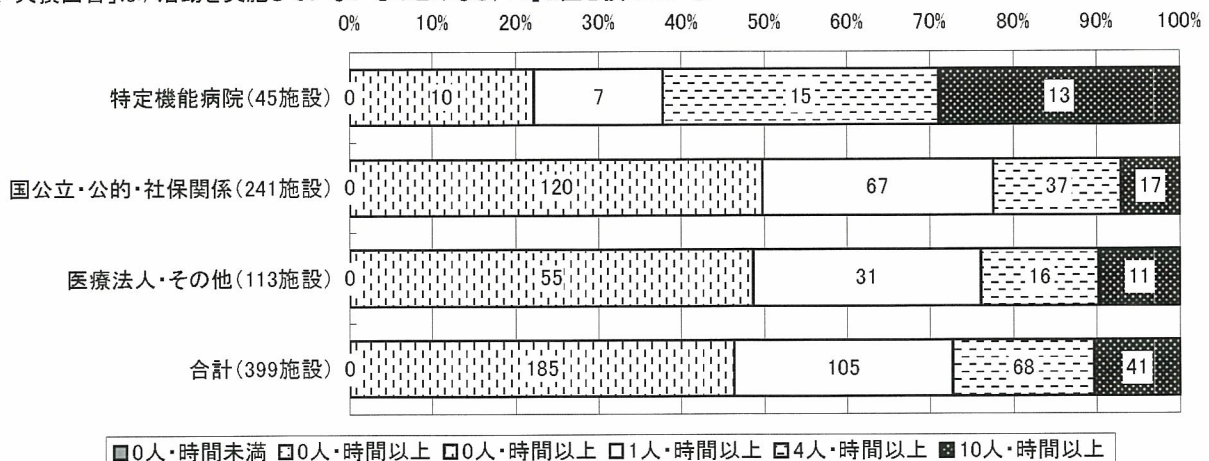
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3① 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当たり延べ従事時間*2を回答してください。【①医師・歯科医師】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 1人・時間以上	75パーセンタイル以上 4人・時間以上	90パーセンタイル以上 10人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	10	7	15	13	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	120	67	37	17	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	55	31	16	11	25
合計(399施設)	0	0	185	105	68	41	95

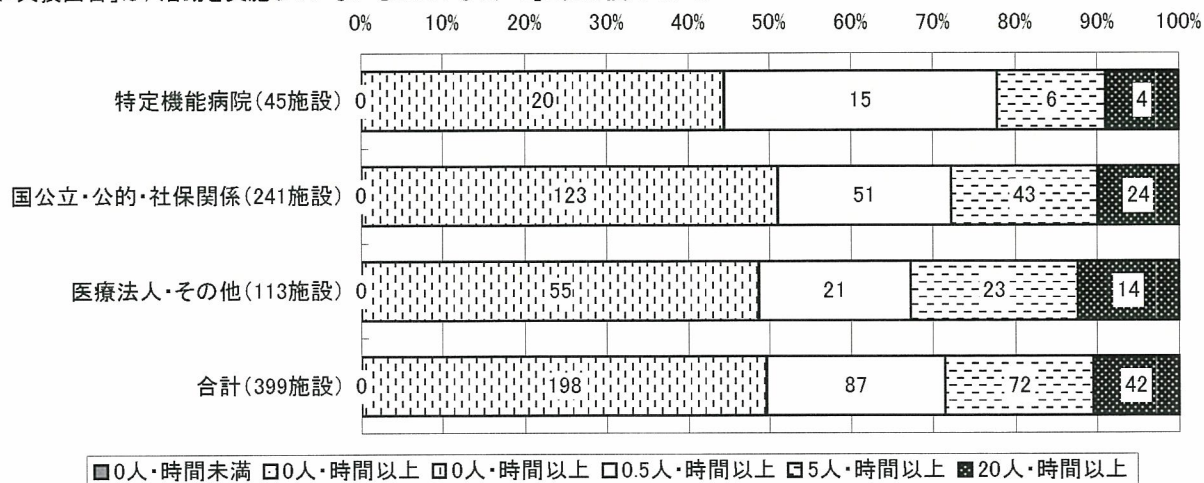
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3② 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当り延べ従事時間*2を回答してください。【②看護職員】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 0.5人・時間以上	75パーセンタイル以上 5人・時間以上	90パーセンタイル以上 20人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	20	15	6	4	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	123	51	43	24	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	55	21	23	14	25
合計(399施設)	0	0	198	87	72	42	95

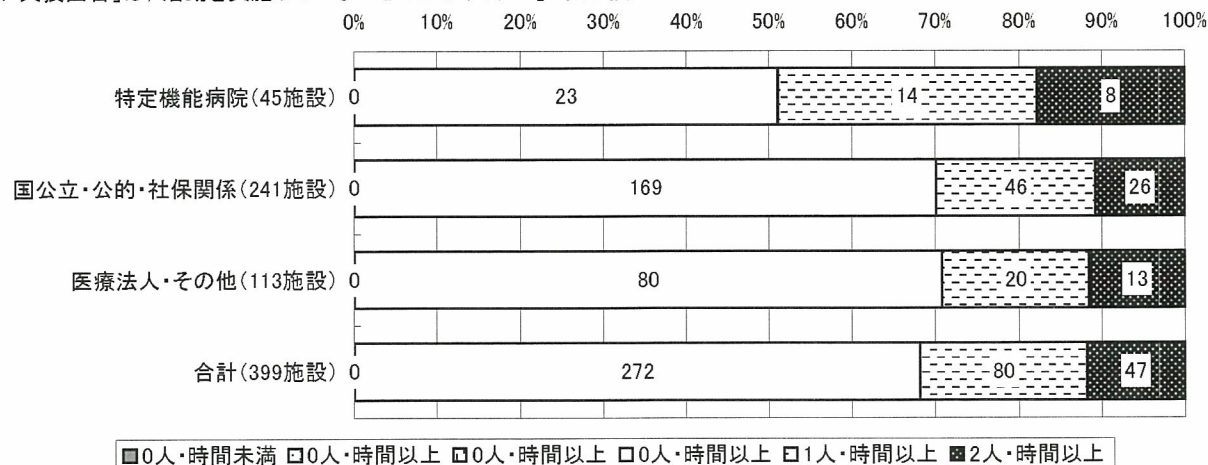
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3③ 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当り延べ従事時間*2を回答してください。【③薬剤師】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 0人・時間以上	75パーセンタイル以上 1人・時間以上	90パーセンタイル以上 2人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	0	23	14	8	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	0	169	46	26	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	0	80	20	13	25
合計(399施設)	0	0	0	272	80	47	95

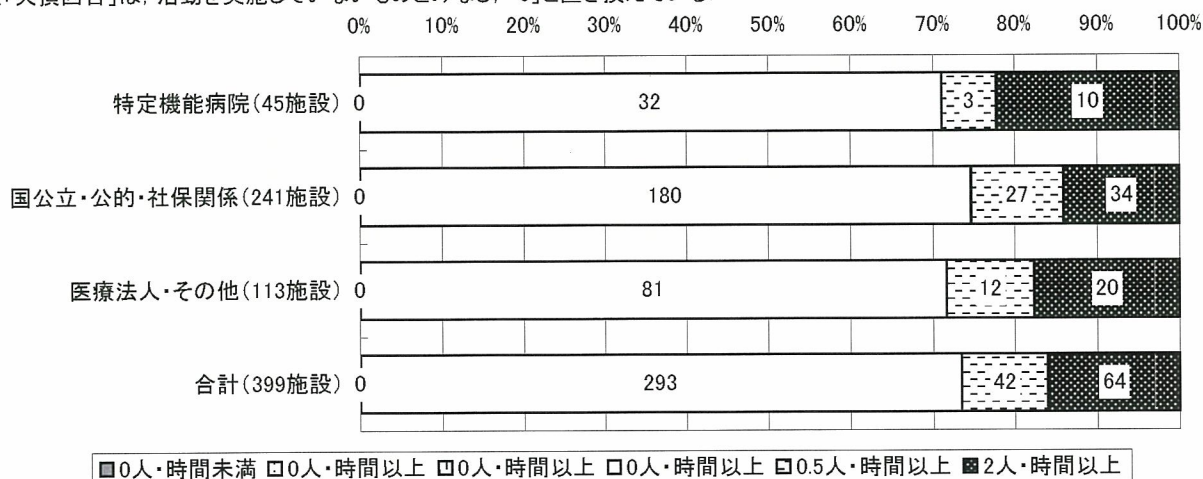
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3④ 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当たり延べ従事時間*2を回答してください。【④医療技術員(薬剤師除く)】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 0人・時間以上	75パーセンタイル以上 0.5人・時間以上	90パーセンタイル以上 2人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	0	32	3	10	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	0	180	27	34	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	0	81	12	20	25
合計(399施設)	0	0	0	293	42	64	95

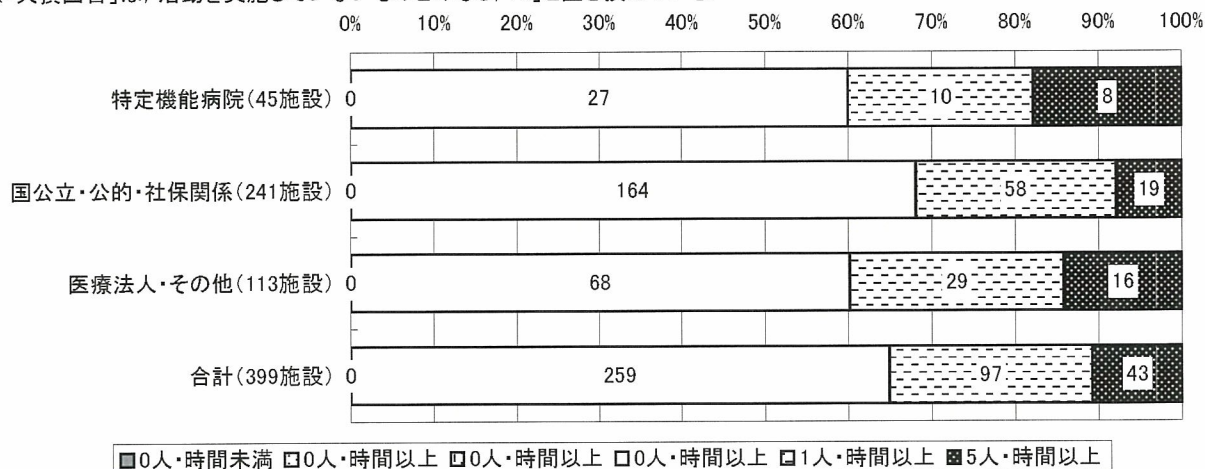
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3⑤ 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当たり延べ従事時間*2を回答してください。【⑤事務管理職員数】

	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 0人・時間以上	75パーセンタイル以上 1人・時間以上	90パーセンタイル以上 5人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	0	27	10	8	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	0	164	58	19	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	0	68	29	16	25
合計(399施設)	0	0	0	259	97	43	95

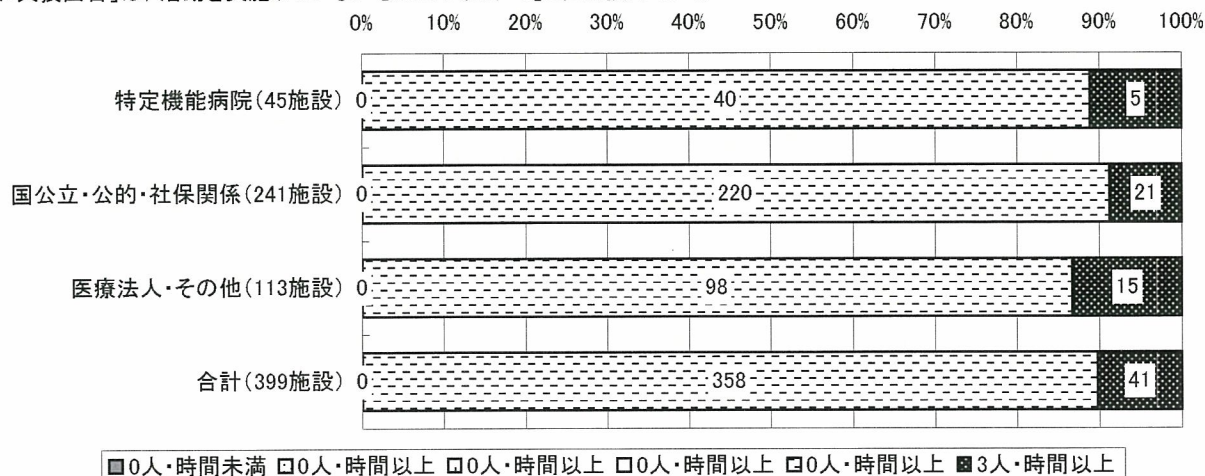
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問3⑥ 平成18年9月の状況について、問1の組織における兼務の従事者の1週当たり延べ従事時間*2を回答してください。【⑥事務補佐職員数】

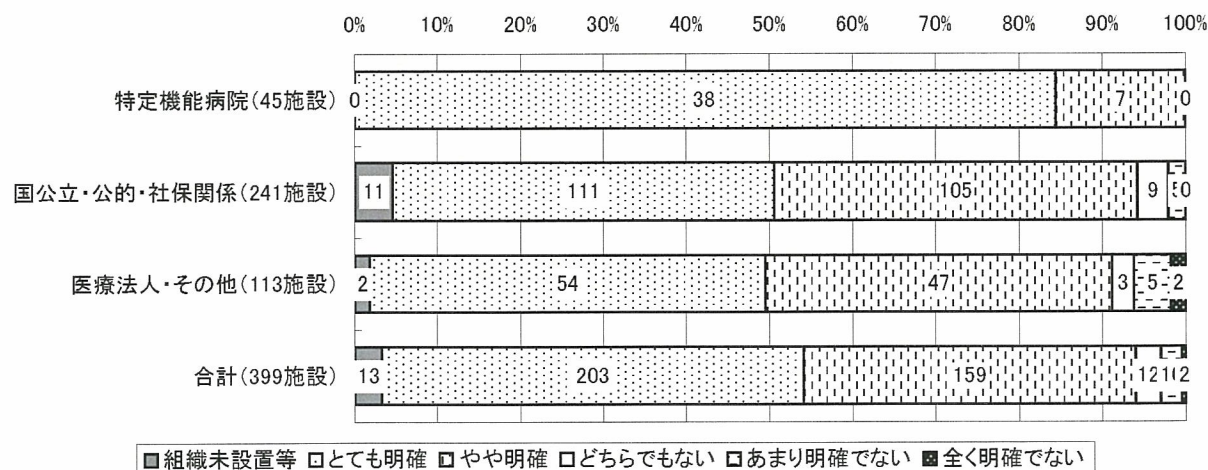
	10パーセンタイル未満 0人・時間未満	10パーセンタイル以上 0人・時間以上	25パーセンタイル以上 0人・時間以上	50パーセンタイル以上 0人・時間以上	75パーセンタイル以上 0人・時間以上	90パーセンタイル以上 3人・時間以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	0	0	40	5	2
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	0	0	0	220	21	68
医療法人・その他(113施設)	0	0	0	0	98	15	25
合計(399施設)	0	0	0	0	358	41	95

※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



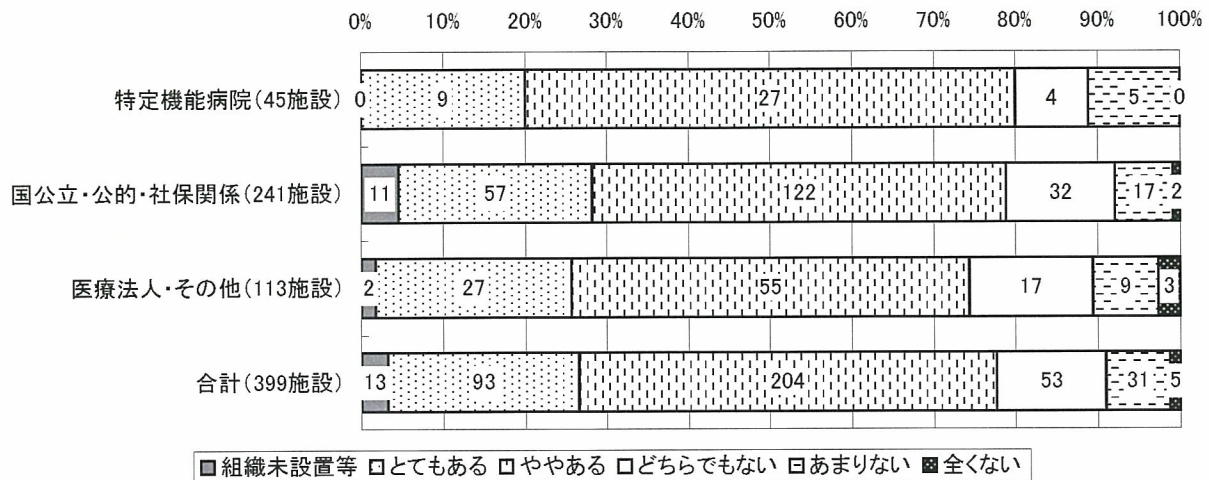
問4 平成18年9月30日現在、問1の組織の役割は明確ですか？(複数選択不可)

	組織未設置等	とても明確	やや明確	どちらでもない	あまり明確でない	全く明確でない	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	38	7	0	0	0	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	11	111	105	9	5	0	0
医療法人・その他(113施設)	2	54	47	3	5	2	0
合計(399施設)	13	203	159	12	10	2	0



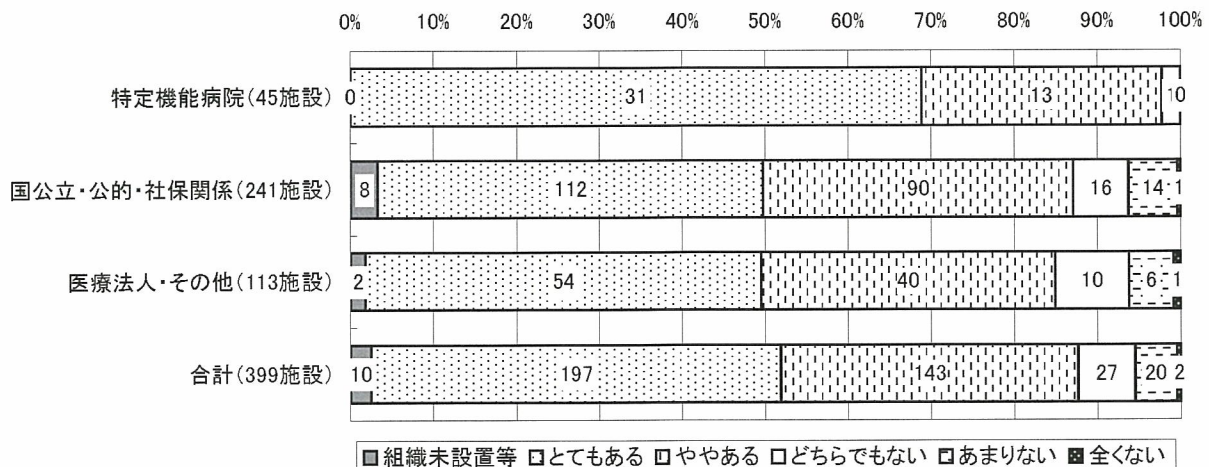
問5 平成18年9月30日現在, 必要な権限・資源が問1の組織に与えられていますか? (複数選択不可)

	組織未設置等	とてもある	ややある	どちらでもない	あまりない	全くない	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	9	27	4	5	0	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	11	57	122	32	17	2	0
医療法人・その他(113施設)	2	27	55	17	9	3	0
合計(399施設)	13	93	204	53	31	5	0



問6 平成18年9月30日現在, 医療安全管理に対して, 院長や副院長等からの積極的な関与と強い支援はありますか? (複数選択不可)

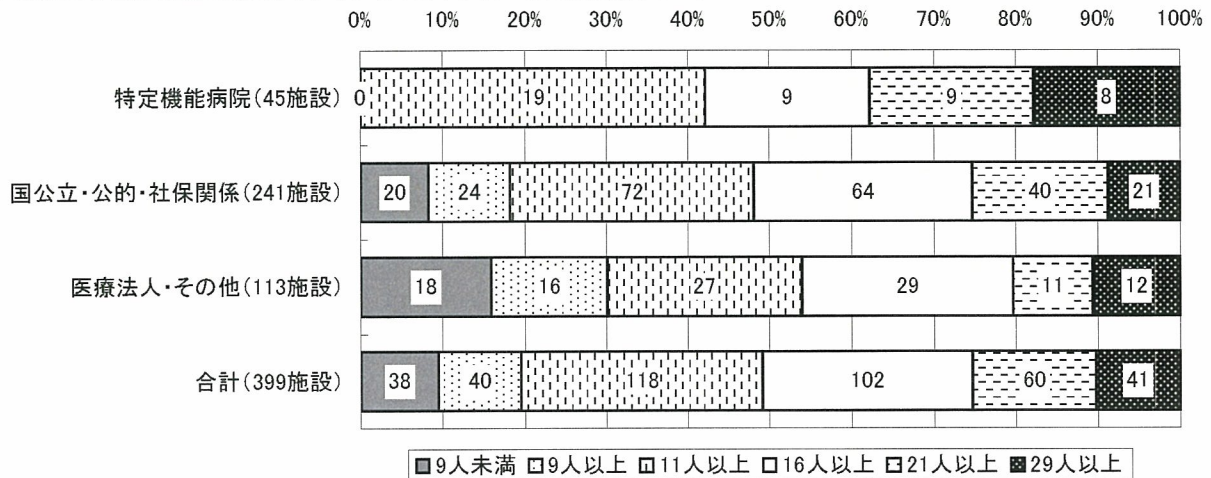
	組織未設置等	とてもある	ややある	どちらでもない	あまりない	全くない	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	31	13	1	0	0	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	8	112	90	16	14	1	1
医療法人・その他(113施設)	2	54	40	10	6	1	0
合計(399施設)	10	197	143	27	20	2	1



問7① 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る①院内で最上位にある委員会*3の構成人数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 9人未満	10パーセンタイル以上 9人以上	25パーセンタイル以上 11人以上	50パーセンタイル以上 16人以上	75パーセンタイル以上 21人以上	90パーセンタイル以上 29人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	0	19	9	9	8	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	20	24	72	64	40	21	2
医療法人・その他(113施設)	18	16	27	29	11	12	1
合計(399施設)	38	40	118	102	60	41	3

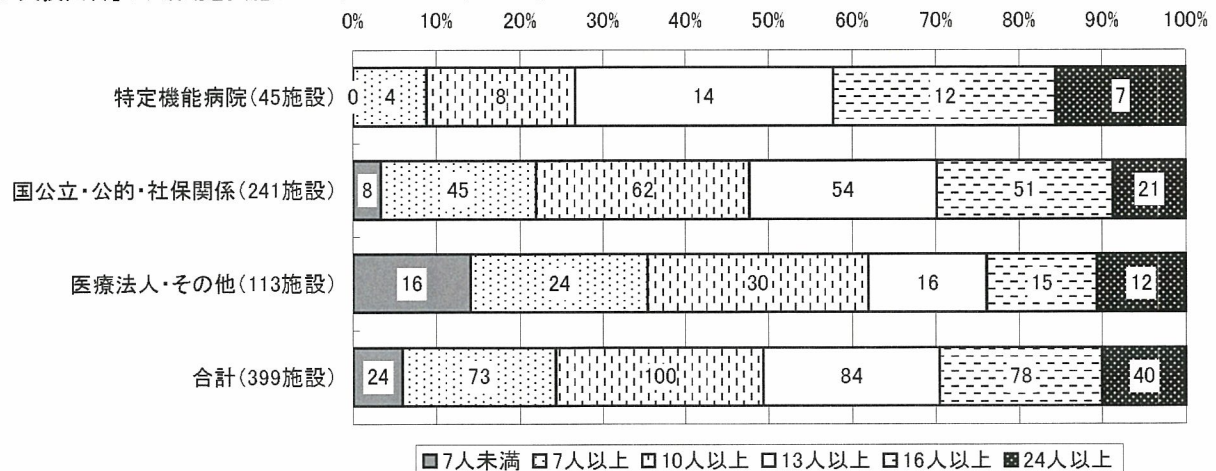
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問8① 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る①院内で最上位にある委員会*3の平均出席者数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 7人未満	10パーセンタイル以上 7人以上	25パーセンタイル以上 10人以上	50パーセンタイル以上 13人以上	75パーセンタイル以上 16人以上	90パーセンタイル以上 24人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	4	8	14	12	7	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	8	45	62	54	51	21	2
医療法人・その他(113施設)	16	24	30	16	15	12	1
合計(399施設)	24	73	100	84	78	40	3

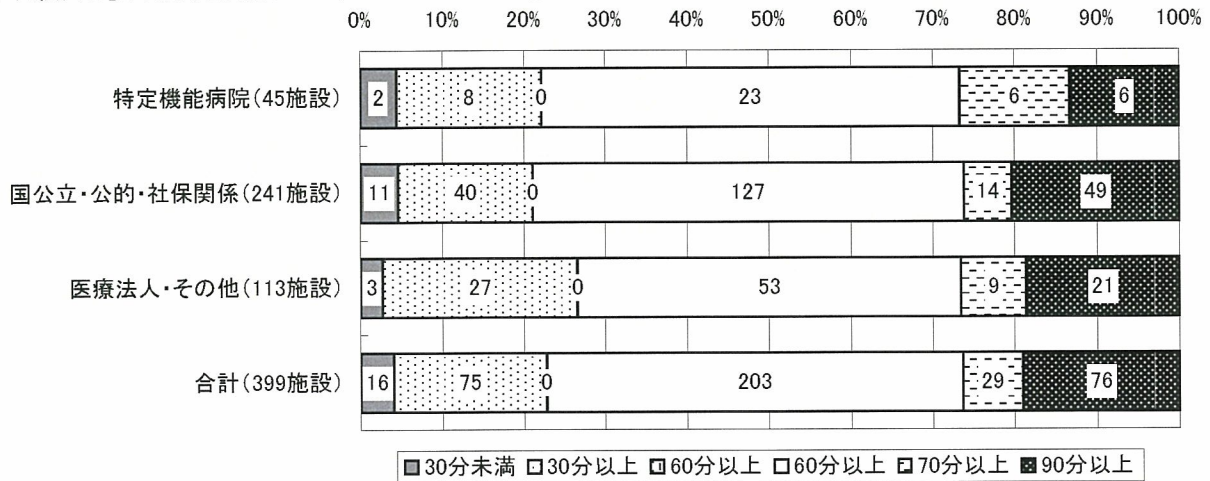
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問9① 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る①院内で最上位にある委員会*3の平均的な所要時間を回答してください。

	10パーセンタイル未満 30分未満	10パーセンタイル以上 30分以上	25パーセンタイル以上 60分以上	50パーセンタイル以上 60分以上	75パーセンタイル以上 70分以上	90パーセンタイル以上 90分以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	2	8	0	23	6	6	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	11	40	0	127	14	49	2
医療法人・その他(113施設)	3	27	0	53	9	21	1
合計(399施設)	16	75	0	203	29	76	3

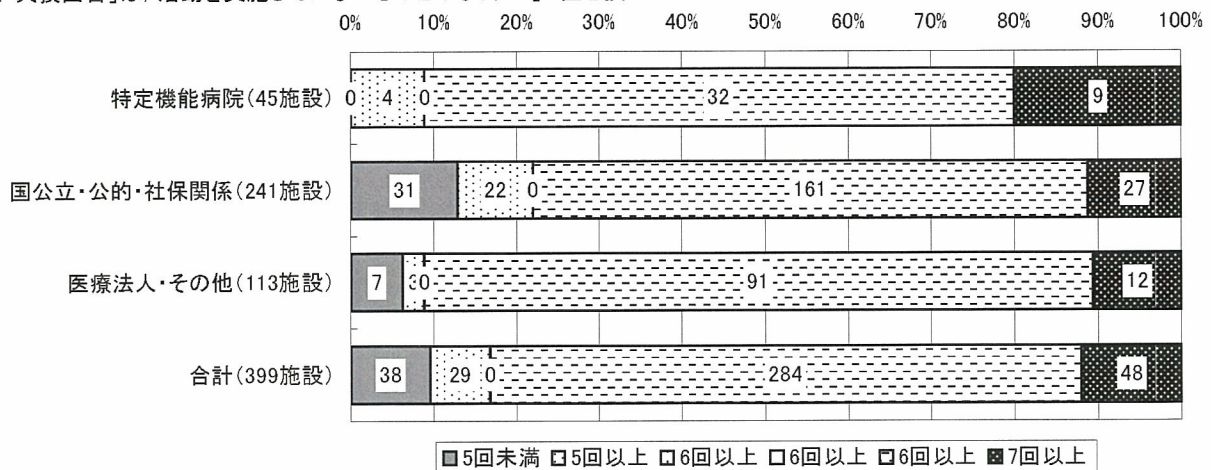
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問10① 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る①院内で最上位にある委員会*3の上半期総開催回数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 5回未満	10パーセンタイル以上 5回以上	25パーセンタイル以上 6回以上	50パーセンタイル以上 6回以上	75パーセンタイル以上 6回以上	90パーセンタイル以上 7回以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	4	0	0	32	9	0
国公立・公的・社保関係(241施設)	31	22	0	0	161	27	2
医療法人・その他(113施設)	7	3	0	0	91	12	1
合計(399施設)	38	29	0	0	284	48	3

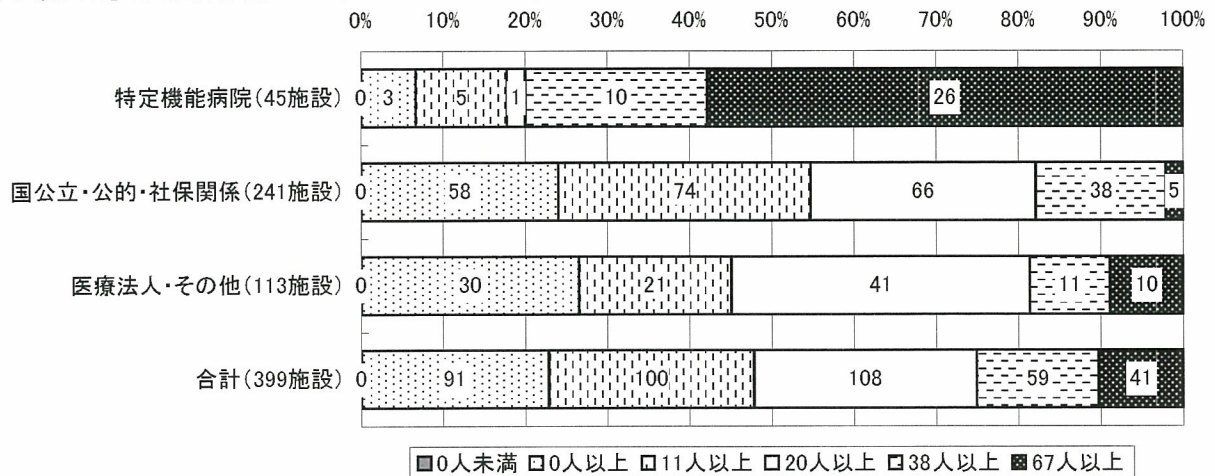
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問7② 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る②各部署の安全推進者*4が集う会合の構成人数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 0人未満	10パーセンタイル以上 0人以上	25パーセンタイル以上 11人以上	50パーセンタイル以上 20人以上	75パーセンタイル以上 38人以上	90パーセンタイル以上 67人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	3	5	1	10	26	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	58	74	66	38	5	19
医療法人・その他(113施設)	0	30	21	41	11	10	13
合計(399施設)	0	91	100	108	59	41	33

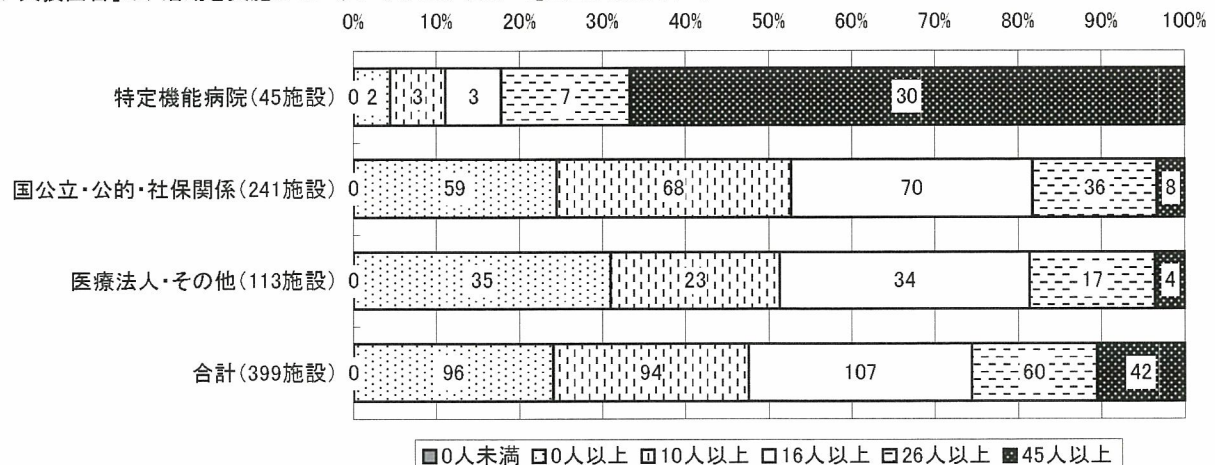
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問8② 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る②各部署の安全推進者*4が集う会合の平均出席者数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 0人未満	10パーセンタイル以上 0人以上	25パーセンタイル以上 10人以上	50パーセンタイル以上 16人以上	75パーセンタイル以上 26人以上	90パーセンタイル以上 45人以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	2	3	3	7	30	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	59	68	70	36	8	19
医療法人・その他(113施設)	0	35	23	34	17	4	13
合計(399施設)	0	96	94	107	60	42	33

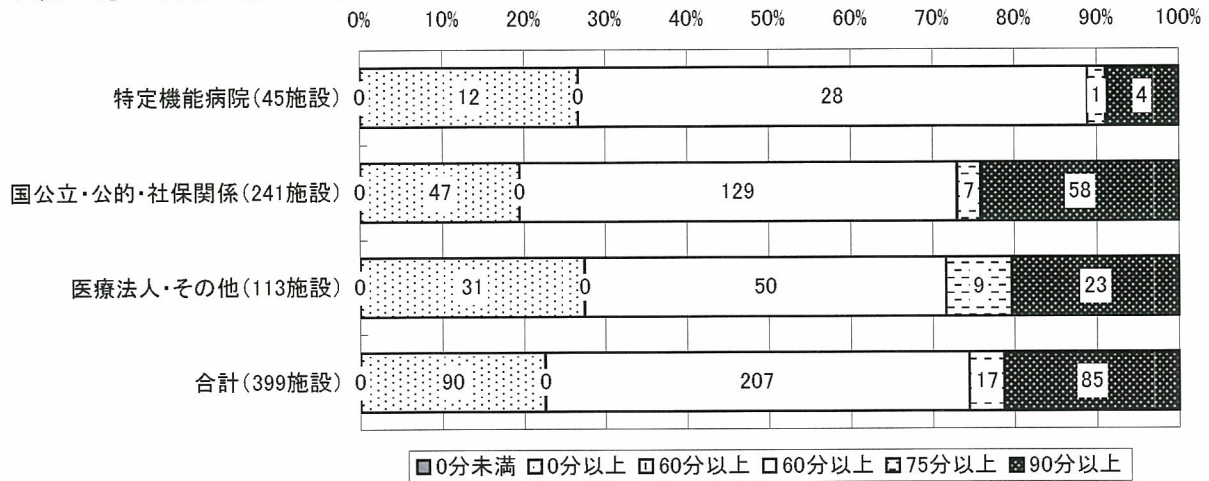
※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問9② 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る②各部署の安全推進者*4が集う会合の平均的な所要時間を回答してください。

	10パーセンタイル未満 0分未満	10パーセンタイル以上 0分以上	25パーセンタイル以上 60分以上	50パーセンタイル以上 60分以上	75パーセンタイル以上 75分以上	90パーセンタイル以上 90分以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	12	0	28	1	4	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	47	0	129	7	58	19
医療法人・その他(113施設)	0	31	0	50	9	23	13
合計(399施設)	0	90	0	207	17	85	33

※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。



問10② 平成18年度上半期(4月～9月)の間に開催した、安全管理に係る②各部署の安全推進者*4が集う会合の上半期総開催回数を回答してください。

	10パーセンタイル未満 0回未満	10パーセンタイル以上 0回以上	25パーセンタイル以上 5回以上	50パーセンタイル以上 6回以上	75パーセンタイル以上 6回以上	90パーセンタイル以上 12回以上	欠損回答数
特定機能病院(45施設)	0	12	13	0	18	2	1
国公立・公的・社保関係(241施設)	0	60	24	0	130	27	19
医療法人・その他(113施設)	0	27	5	0	70	11	13
合計(399施設)	0	99	42	0	218	40	33

※「欠損回答」は、活動を実施していないものとみなし、「0」と置き換えている。

